【神戸市立定時制高校の今後のあり方及び方向性の検討】

１．中途退学者への対応について

＜調査・分析＞

- 「学校に登校しづらい経験をした生徒」や「他校中途退学者」、「成人（20歳以上）」など、様々な入学動機や学習歴を持つ生徒が在籍している【参考資料1-2】
- 神戸市立定時制高校進学者のうち、約61％が「学校に登校しづらい経験をした生徒」となっている【参考資料1-2】
- 中途退学の理由も「人間関係がうまく保てない」や「学校に馴染めない」、「学業不振」など、様々である【参考資料1-3】
- 神戸市立定時制高校在籍生徒の約85％が「高卒資格の取得」を前提とした目的を持って入学しているが、入学生徒が卒業する割合は66％にとどまっている【参考資料1-4、5】
- 神戸市立定時制高校には、義務教育の段階で学校に登校しづらい経験をした生徒が多く進学しており、社会性が乏しい生徒が多いことから、対教員、対友人とのコミュニケーションや信頼関係構築に時間を要する【参考資料1-2、6】
- 様々な学習歴があり、学力差が大きいことから、一斉授業が難しい状況である【参考資料1-2、6】
- 自尊感情、自己有用感が持ちにくい傾向があり、進路実現が難しい状況である【参考資料1-2、6】
- 家庭環境や経済面での課題など、学校だけの対応では難しい状況である【参考資料1-6】
- 特別な支援や合理的配慮を必要する生徒に対して、専門性を有しない教員による支援では難しい状況である【参考資料1-2、6】

＜既に実施中の取組＞

（１）学習指導・就職指導について

〇学力差に応じた授業展開

〇基礎学力の定着と進路希望別の対応

- 習熟度別クラス、少人数クラス等による授業
- 授業計画の見直しや指導法・教材の改善
- 授業時間外の個別指導

〇外部連携（大学生、大学院生による学習支援ボランティアの活用）

〇キャリア教育的視点による就職指導

（２）生徒指導（生活指導）について

〇信頼関係の構築と生徒理解

- 少人数クラス制や複数担任制の導入
- 頻繁な家庭連絡や家庭訪問の実施
- 特別支援・保健室・進路指導・ＳＣ（スクールカウンセラー）による相談会の早期実施
- 個別相談会の早期実施
- 生徒理解や情報共有のための校内研修の実施

○コミュニケーション能力向上や信頼関係醸成のための支援
- Ｑ－Ｕ（QUESTIONNAIRE－UTILITIES）アンケートを実施し、「交友関係で孤立していないか」など、学校生活における生徒の意欲や満足感・クラスの状態を分析し、全職員で共有
- 教育活動を通して気づいたことを共有するための「生徒理解研修」の実施

○自尊感情、自己有用感を高めるための支援
- さまざまな学習活動や学校行事、体験活動等の取組
- 中学校との連携（中学校訪問によるフィードバック、中高連携シートの活用）
- ＳＣ（スクールカウンセラー）やＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）、通級教室担当者との連携・情報共有

○学校だけでは対応が難しい生徒に応じた支援
- 関係機関（警察、子ども家庭センター等）との連携

＜課　題＞
- 学力差に応じた授業展開を実施しているが、大学進学指導から学びなおしの指導まで、様々な生徒のニーズに対応しきれていない部分がある
- 生徒への早期対応に必要な、神戸市立定時制高校と神戸市立中学校間の情報連携等について、十分とは言えない部分がある
- 知識の蓄積に必要な、教員相互間や神戸市立定時制高校間の情報連携等について、十分とは言えない部分がある
- 様々な生徒に対する理解が十分とは言えないため、生徒指導が困難な場合がある

＜今後必要な取組＞
- 外部機関や外部人材を活用し、コミュニケーション能力の向上や習熟度別授業の更なる深化を図っていく
- 同じ神戸市立である強みをより生かすために、神戸市立定時制高校と神戸市立中学校相互の連絡会を定期的に開催する、早期の情報提供や高校入学後の状況をフィードバックするといった情報連携を深める、といった取組を行う（縦の連携）
- 定時制高校三校間において、取組事例集の作成や、対応マニュアルの整備など、情報共有及び連携を深める取組を行う（横の連携）
- 生徒のサインに早めに気づくことができるよう、教員相互の研修や情報共有などで、自己研鑽を深める取組を行う
- 外部機関や外部人材との連絡会やケースカンファレンス等を定期的に開催することにより、専門家による対応を学び、支援に生かす取組を行う
- 習熟度に応じた教科指導力の更なる向上のため、研究授業やICTの活用といった取組を行う

２．昼間部への対応について

＜調査・分析＞

- 神戸市立定時制高校進学者のうち、約61％が「学校に登校しづらい経験をした生徒」である。定時制高校は、勤労学生の学びの場からその役割を変化させている【参考資料1-7】
- 学校に登校しづらい経験をした生徒の割合は年々増加しており、当該生徒は、夜間部よりも午前部や昼間部に進学したいと考えている生徒が多い傾向にある【参考資料1-7、8、9】

＜既に実施中の取組＞

- H22年度に、摩耶兵庫高校において昼間部１クラス(40名)を設置した

＜課　題＞

- 昼間部を設置するためには、独立校舎が必要となるが、摩耶兵庫高校以外に独立校舎がない
- 摩耶兵庫高校は昼間部を１クラス(40名)設置しているが、授業展開及び教育課程に対応した教室がないことやグラウンド面積といった施設設備の面から、現状の規模に加えて昼間部を拡充することは困難である
- 摩耶兵庫高校昼間部及び阪神間の県立多部制高校の午前部及び昼間部は、いずれも定員を上回る志願状況が続いている。特に摩耶兵庫高校昼間部はH22年度の設置以降、受検倍率が１倍を切ったことがなく、神戸市立中学校の要望からも、早期に拡充することが求められている【参考資料1-11、12、13】
- 中学校卒業生は減少傾向にあるが、学校に登校しづらい経験をした生徒の増加に伴い、今後もニーズ増加が見込まれるが、対応できていない【参考資料1-10、14】

＜今後必要な取組＞

- 神戸市立定時制高校における昼間部拡充のための施設整備を検討する
- また、教育課程及び弾力的な時間割の設定について検討する

３．三修制について

＜調査・分析＞

- 神戸市立中学校の進路担当教員の約90％が「三修制を希望する生徒が多いと考える」と回答している。一方で、学びなおしが必要な生徒にとっては、じっくりと取組める「四修制が重要である」とも考えている【参考資料1-15、16】
- 神戸市立定時制高校に在籍する生徒全体の40％、神戸市立摩耶兵庫高校の昼間部に在籍する生徒の50％が「3年間で卒業したい」と回答している【参考資料1-17】
- 神戸市立摩耶兵庫高校の昼間部において「高校卒業程度認定試験」に合格した後、3年次で中途退学して大学に進学するケースがある。この場合、仮に大学を中途退学すると「中学卒業」の卒業資格となる【参考資料1-16、18】
- 神戸市立定時制高校においては、様々な入学動機や学習歴を持つ生徒に対し、4年間で体系的に学ぶ教育課程を編成し、卒業へと導くための教育活動に取組んでいる【参考資料1-16】

＜既に実施中の取組＞

・特になし

＜課　題＞

- 独立校舎を持つ摩耶兵庫高校に三修制を導入した場合、教育課程編成の都合上、４時限とは別に時限を設ける必要があるが、それに対応する教室数がないという施設設備の面から対応が困難である
- また、夜間部と昼間部で教室を共用した場合、同時授業ができないこと、学習室等余裕教室がないため、進路指導や個別面談、自主学習等の部屋が確保できないこと、ホームルーム教室を共用することで生徒の帰属意識が希薄化すること、など、生徒にとって好ましくない教育環境となるため、教室の共用は避けたほうがよい
- 生徒の学習意欲を高めるための三修制は必要であるが、導入にあたっては、各校の実情に合わせて検討する必要がある

＜今後必要な取組＞

- 政令市における公立定時制高校の80%以上が三修制と四修制を併用していること、神戸市内の県立定時制高校３校においても三修制と四修制を併用していること、等を踏まえ、神戸市立定時制高校における三修制導入に必要な施設整備を検討する【参考資料1-19】
- 技能審査やボランティア活動、高校卒業程度認定試験等に係る成果について単位認定を行うなど、柔軟な教育課程の編成を検討する【参考資料1-20】

４．日本語指導が必要な外国籍生徒について

＜調査・分析＞

- 日本語指導が必要な外国籍生徒は、増加傾向にある【参考資料1-21】
- 神戸市立中学校において、日本語指導が必要な外国籍児童生徒は、年々、増加傾向にある【参考資料1-22】

＜既に実施中の取組＞

- 家庭訪問やカウンセリングによる個別対応
- 通訳（支援ボランティア）の活用
- 日本語（特に漢字）が読めない外国籍生徒に対して、ふりがなのルビをふった教材を準備するなど、各教科または教科担当者による個別対応
- 宗教的事情等への配慮

＜今後必要な取組＞

- 平成31年4月の入管法（出入国管理及び難民認定法）の改正により、在留外国人が今後ますます増加し、国籍もより多様化すると見込まれる
- また、夜間中学における就学機会の提供等の措置を講じるための法律（「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(H28.12施行)）の成立により、今後、夜間中学へ多くの外国籍生徒が入学することが見込まれる。それに伴い、定時制高校進学希望者も増加すると予想される
- これらに対し、外国籍生徒とのコミュニケーションの向上や文化的背景の理解を高める取組が必要である
- 外部機関や外部人材を活用し、取り出し授業や同時通訳など、外国籍生徒の学習を支援する必要がある